



2009年5月14日

お客さま向け資料

ブラジル株式市場の値下がりについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年5月13日のブラジル・ボベスパ指数は前日比3.27%の値下がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

5月13日のボベスパ指数は寄付きから冴えない展開で、終値は48,679.19ポイントと4月30日以来の50,000ポイント台を割り込みました。出来高は50億レアル(24億米ドル)でした。

米国4月の小売売上高が市場の予想以上に減少したことや、相次ぐ企業業績悪化のニュースで欧米の株式が売られた流れを受け、ブラジルの株式市場も利食いの売りに値を下げました。

原油価格・商品価格も値下がりし、原油先物価格(WTI)は前日比1.41%安となる1バレル=58.02米ドル、商品価格(CRB指数)は同1.13%安となりました。

株式市場では、ヴァーレが同3.6%安、ペトロbrasが同2.7%安と下げを主導したほか、ウジミナス、ジェルダウ、ナショナル製鉄といった鉄鋼株はボベスパ指数を上回る下げ幅となりました。

ブラデスコ銀行、イタウ・ユニバンコ、ブラジル銀行などの銀行株や、これまで堅調に推移していた紙・パルプ関連銘柄、住宅関連株も売られました。

一方でロハス・アメリカナス、化粧品のパチュラ、ポン・デ・アスカール等の小売株は小動きでした。

為替市場ではレアルが売られ、対米ドルでは1ドル=2.11レアル、対円では1レアル=45.07円となっています。

今後の見通し:

ブラジルの3月の鉱工業生産は前年同月比9.96%減と、引続き対前年比では減少していますが、下げ幅は縮小しています。また、CNI(全国工業連合)が発表した3月の製造業設備稼働率も78.7%となり、引続き低水準に留まっているものの、2月の78.2%からは改善を見せています。

一方、ブラジル自動車工業会の発表によると、4月の自動車販売台数(トラックを含む)は前月比13.65%減、前年同月比10.27%減の234,390台となりました。昨年12月から4ヶ月連続で対前月比での上昇が今回反転した背景としては、当初3月末に設定されていた優遇税制適用期限を前に、駆け込み購入があった反動と考えられます。

インフレについては、ブラジル地理統計院(IBGE)が5月8日に発表した4月の拡大消費者物価指数(IPCA)は市場予想とほぼ同じ前月比+0.48%、前年同月比+5.53%であったほか、FGV(ジェツリオバルガス経済研究所)が5月11日に発表し週間総合物価指数(IGPM)も-0.52%となり、引続きインフレの安定が示されました。

ブラジルのマンテガ財務相は13日、2010年より50,000レアル(約24,000米ドル)以上の預金残高に対する利子課税の導入を発表しました。政府は、ブラジルの預金口座は大半が50,000レアル以下であることから、個人に対する影響は限定的である一方、国内の大手投資家が債券から現在無税である預金へと資金をシフトする動きを抑制することで国債の消化を円滑化し、追加利下げを可能にする措置であるとしています。

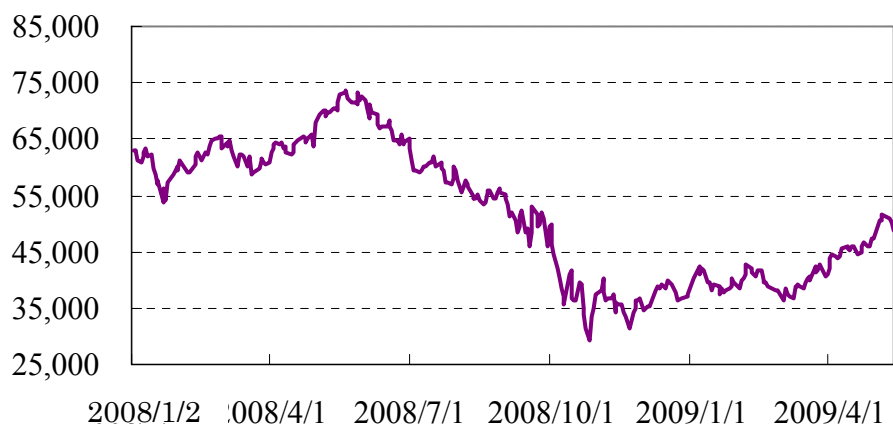
ブラジル中央銀行は、去る4月29日の定例金融政策委員会において今年3回目となる政策金利(Selic)を年率10.25%に引き下げましたが、同会合の議事録によれば、世界的な景気悪化によりインフレが鎮静化を示していることから金利引下環境は整っているとしており、ブラジルの景気回復を確固たるものにするために、更なる金利引下げが行われる可能性もあると考えられます。

ボベスパ指数は年初来で29.64%上昇しており、利益確定の売りが入ることが考えられますが、ブラジル政府は多岐にわたる景気刺激策を打ち出しており、これらの政策は早晚効果を表すことが期待されます。

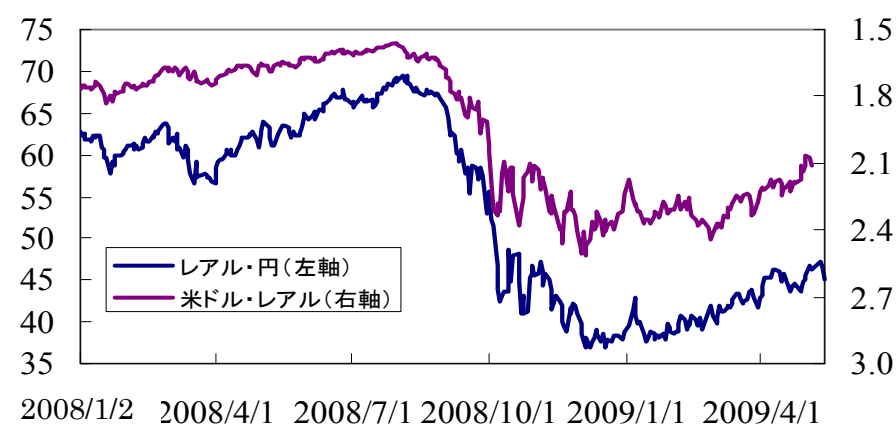
ブラジル経済および株式市場の回復過程においては調整場面を伴うことも想定しつつ、今後とも世界的な景気回復動向を注視しつつ、運用につとめてまいります。

【ご参考】

ボエスバ指数の推移
(2008年1月2日 - 2009年5月13日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日 - 2009年5月13日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年5月14日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会